

論文内容の要旨

1. 本研究の概要

冷戦時代のアジアにおいて、朝鮮戦争、台湾海峡危機、ヴェトナム戦争などが起こったが、台湾海峡危機のみが大規模な紛争へと至ることはなかった。二度にわたる台湾海峡危機においては、中国が金門島をはじめとする大陸沿岸諸島に対して砲撃を行なったが、中国と台湾の間はもとより、米国と中国の間、さらには米国とソ連の間で、直接的な軍事衝突などが起こることはなかったのである。このように、なぜ台湾海峡危機は「熱戦化」の道を辿ることがなかったのだろうか。

朝鮮戦争が勃発した後、冷戦下のアジアにおいて米国の「封じ込め」政策が強化されるなかで、蒋介石は米国陣営の一員となる道を積極的に選択した。これによって、国民党政府（国府）は、米ソ冷戦の対立構造へと急速に組み込まれることになった。この時期の国府側の立場について分析する際、ひとつの重要な鍵となるのが、蒋介石の「大陸反攻」をめぐる姿勢の変化であった。台北への遷都以来、中華民国を率いる蒋介石は、米国政府の支援のもとで「大陸反攻」を行なって、中国の統一を実現させることを究極の政治的目標として掲げてきた。当初、蒋介石は米ソ冷戦の対立の枠組みのなかに身を置いた上で、「大陸反攻」を企図しようとしていた。しかし、台湾海峡危機をめぐる戦況や国際情勢の変化によって、蒋介石の「大陸反攻」を取り巻く環境も次第に変化した。それにともなって、蒋介石は「大陸反攻」に対する姿勢を変えざるを得ない状況に直面したのである。

本研究では、1950年代に二度にわたって起こった台湾海峡危機をめぐる米台関係の展開に焦点を当て、米国政府及び国府の対応について論じた。特に、台湾海峡危機における蒋介石の対応を分析の主軸に据えて、米国側の立場を踏まえつつ、米国側はもとより、主に台湾側の一次史料などを用いて、国府の立場について分析を行なった。その際、米ソ冷戦の対立構造のなかに組み込まれつつあるなかで、蒋介石自身が、冷戦や国共内戦をどのように位置づけていたのかについて検討した。それとともに、「大陸反攻」をめぐる米台間の立場の違いを明らかにした上で、蒋介石の「大陸反攻」の変遷についても分析を行なった。以上のような議論を踏まえて、台湾海峡危機をめぐる国際情勢の推移のなかで、同危機が「熱戦化」に至らなかった背景や、台湾海峡における対立の構造がいかなる変化を遂げたのかなどについても分析を試みた。

本研究を進めるにあたっては、*U.S. Department of State, Foreign Relations of the United*

States (FRUS) などの米国側の基本的な史料を用いるとともに、近年公開された台湾側の一次史料などを用いて分析を行なった。本研究では、特に、台湾の国史館所蔵の「総統檔案」や「副総統檔案」、中央研究院近代史研究所檔案館所蔵の「中華民国外交部檔案」の外交交渉記録、中国国民党文化伝播委員会党史館（国民党党史館）における中央常務委員会記録や、スタンフォード大学フーバー研究所所蔵の「蔣介石日記」などを用いて分析を行なった。

冷戦時代の台湾海峡危機をめぐる従来の先行研究の主な焦点は、米国側や中国側の対応及び米中関係の展開が中心となってきた。その一方で、蔣介石をはじめとする国府の側が、実際に同危機をいかに捉えていたのかについては、従来、殆ど焦点が当てられることはなかった。或いは、台湾側に焦点が当てられたとしても、主には米国側の史料に依拠して論じられるか、若しくは米中関係史のなかで補足的に論じられることが多かった。だが、台湾側の一次史料などを読み込んでいくと、台湾海峡危機における米台間の矛盾や齟齬について、従来の米国側のみでの分析視角からは見えなかった側面や、両者の新たな関係性などが浮かび上がってきた。

本研究では、そのような米台関係史の歴史的空白を埋めるべく、蔣介石側の立場から台湾海峡危機を新たに捉え直すことを試みた。特に、従来、ほとんど焦点が当てられてこなかった蔣介石というアクターに注目して、第一次・第二次台湾海峡危機をめぐる米台関係について、米国側の一次史料のみならず、近年新たに公開されてきた台湾側の一次史料を用いて外交史的に再検証した。このような本研究の試みは、台湾海峡危機をめぐる従来の外交史研究に一石を投じるものとして意義を有すると言えよう。

なお、本研究は、科学研究費の基盤研究（A）「北東アジアの冷戦：新しい資料と展望」[課題番号: 21243013]（2009-12年）、及び基盤研究（C）「冷戦時代の台湾海峡危機の再検証：マルチ・アーカイブ研究による外交史的分析」[課題番号: 26380228]（2014年～現在）の研究成果の一部である。

2. 本研究の構成

本研究は、第一章から第五章から成り、構成は次の通りである。第一章では、第一次台湾海峡危機の前史に焦点を当て、第二次世界大戦後から朝鮮戦争の勃発を経て、台湾政策の見直しに至るまでの時期の米国政府の台湾政策の変遷を概観した。また、冷戦の米ソ二極対立の構造に組み込まれつつあった蔣介石側の思惑についても分析した。さらに、第一次

台湾海峡危機以前の時期における、大陸沿岸諸島の防衛問題に対する米国側の実務レベルの対応や、「大陸反攻」をめぐる米台間の思惑の違いなどに焦点を当て、新たな視点から米台関係の関係性について捉えることを試みた。

第二章では、米華相互防衛条約の起源に焦点を当てるとともに、第一次台湾海峡危機における米台双方の対応を主軸に据えて分析を行なった。特に、米華相互防衛条約の締結に向けた米台間の交渉に焦点を当て、同条約をめぐる両者の意図について分析する。また、同条約の一連の取り決めによって、いかなる結果をもたらされたのかについても分析した。さらに、同条約の締結が、蒋介石の「大陸反攻」に及ぼした影響についても考察した。

第三章では、米華相互防衛条約の締結後の第一次台湾海峡危機の再燃をめぐる米台関係の展開に焦点を当てた。特に、蒋介石が米国側から大陳島撤退の勧告を受けたにもかかわらず、それを拒んだ理由については、従来殆ど明らかにされていなかったが、その歴史的経緯を台湾側の史料などを用いて跡付けた。また、戦況の悪化にともない、大陳島に加え、金門・馬祖島の撤退問題が浮上するなかで、米台双方が取った対応についても分析を行なった。さらに、危機終息後の「大陸反攻」をめぐる両者の姿勢の変化についても検証した。

第四章では、まず、第二次台湾海峡危機が発生した際の中国側の意図や中ソ関係について触れた。その上で、第一次台湾海峡危機を経て、米華相互防衛条約が結ばれた後の、中国の攻撃に対する米台双方の対応に主眼を置いて分析を行なった。特に、米華相互防衛条約や「ダレス・葉公超交換文書」の取り決めのもとで、蒋介石がいかに対応したのか、さらには、国府の自衛権をめぐる米台間の認識の違いなどについても検証した。

第五章では、第二次台湾海峡危機における中国の金門島砲撃から、国府軍の海上封鎖の突破、砲撃の停止に至るまでの過程に焦点を当て、米台双方の対応を中心にして分析を行なった。また、危機が終息に向かうなかで、「二つの中国」の問題が浮上しつつあったが、これに対する毛沢東が選択した具体的対応について、蒋介石の置かれた立場と対比しつつ論じた。さらに、冷戦の対立構造の変化によって、中ソ関係の悪化が明白になるなかで、蒋介石の「大陸反攻」に対する姿勢がいかなる変化を遂げたのかについても検証した。

終章では、本研究の全体の議論を通じて、なぜ台湾海峡危機が「熱戦化」の道を進むことがなかったのか、さらには、台湾海峡における対立の構造がどのような変化を遂げたのかなどについての分析を通じて、結論を導き出した。

3. 本研究の論旨

(1) 冷戦の対立と蒋介石の「大陸反攻」

第二次世界大戦後、米ソ冷戦の対立構造が次第に形成されるなかで、中国大陸では国共内戦が再燃した。1950年初頭には、国共内戦における中国共産党の勝利が確実となるなかで、米国政府は1950年に建国を宣言した中華人民共和国を支持する立場へと急速に傾いていた。このような状況下で、トルーマン政権は、「台湾不介入宣言」に次いで、アジアの防衛線から台湾を除外する措置を取った。だが、1950年6月の朝鮮戦争の勃発を契機として、米国の台湾政策は再び転機を迎えた。トルーマン大統領は「台湾中立化宣言」によって、米国第七艦隊を台湾海峡へ派遣し、蒋介石政権に対して再び軍事的支援を供与するようになった。これによって、国府は、米ソ冷戦の対立構造へと急速に組み込まれた。アジアにおける米国の「封じ込め」政策が強化されるなかで、蒋介石は積極的に米国側の陣営の一員となる道を選択した。台湾側の史料などによれば、蒋介石は、米ソ冷戦の対立の枠組みのなかで「大陸反攻」を企図して、中国の統一を目指そうとしていたのである。

1953年1月にはアイゼンハワー新政権が誕生した後、台湾政策の見直しによる「解き放し」政策が打ち出された。だが、米国政府が国府の「大陸反攻」を認めることはなかった。米国政府はソ連や中国との全面戦争を忌避していたため、蒋介石の「大陸反攻」には後ろ向きであった。その一方で、第一次台湾海峡危機の直前の時期において、米国政府の関係者の一部の間には、蒋介石の「大陸反攻」を積極的に促すような姿勢がみられたことが、主に台湾側の史料などによって明らかになった。

(2) 第一次台湾海峡危機と米華相互防衛条約の締結

1954年9月、中国の金門島砲撃によって第一次台湾海峡危機が発生した。台湾海峡危機をめぐる戦況が次第に悪化するなかで、米華相互防衛条約の締結をめぐる米台協議が加速した。やがて、同年12月には米国政府と国府の間に米華相互防衛条約が締結された。米国政府は、米華相互防衛条約の締結によって、台湾・澎湖諸島の防衛の意思を公式的に明確化して中国の「台湾解放」を抑止しようとした。その一方で、米華相互防衛条約の本質は、攻撃ではなく、防御にあると定めることによって、国府の「大陸反攻」をも束縛しようとした。つまり、国府との間に同盟関係を結んで、中国の武力行使を牽制するものの、国府の「大陸反攻」は容認しないというのが米国政府の基本的な立場であった。さらに、同条約に付随する「ダレス・葉公超交換文書」の取り決めによって、米国側は、中国からの攻撃を受けた場合にも、国府の独断によって反撃を行なうことを許さなかった。

第一次台湾海峡危機の発生後、蔣介石は米国との間に同盟関係を構築することに成功した。だが、米華相互防衛条約をめぐる一連の取り決めによって、蔣介石が掲げてきた「大陸反攻」が制限を受ける結果がもたらされることになったのである。

(3) 大陳島の撤退をめぐる米台間の紆余曲折

米華相互防衛条約が締結された後、1955年1月の中国の大陳島砲撃によって第一次台湾海峡危機が再燃した。米国政府は、蔣介石に対して大陳島からの撤退を勧告した。大陳島撤退をめぐる米台間の紆余曲折については、従来殆ど知られていなかったが、台湾側の史料などによってその経緯を跡付けることができた。もともと大陳島の防衛強化を国府に強く要請してきたのは米国側であった。だが、第一次台湾海峡危機の発生後、大陳島が二度目の攻撃を受けて戦況が悪化すると、米国政府は撤退論へと態度を一変させたのである。さらに、米国政府は、当初の国府との間の約束に反して、大陳島撤退と引き換えに、金門・馬祖島への防衛的支援の公式発表を行なうこともなかった。その結果として、蔣介石は大陳島からの撤退を固辞した。この時、蔣介石は自らの「大陸反攻」が妨げられるといった理由によって同島撤退を拒んだのではなく、むしろ、米国政府の約束不履行がその直接的な原因となっていたのである。最終的には、アイゼンハワー大統領が金門・馬祖島に対して防衛協力を保証するという書面の約束を行なうことによって、蔣介石は大陳島からの撤退に応じた。第一次台湾海峡危機を経て、米華相互防衛条約が締結されたものの、蔣介石の対米不信感が高まりつつあったことが台湾側の史料などによって明らかになった。

(4) 米台関係の構図をめぐる歴史的解釈

第一次台湾海峡危機をめぐる国府側の対応を台湾側の史料などを用いて跡付けていくと、米台関係史における新たな側面が浮かび上がってきた。とりわけ、アメリカ外交史における米台関係の伝統的な歴史的解釈が必ずしも正しくないことが明らかになった。すなわち、米国を巻き込むことによって「大陸反攻」を是が非でも実現させようとした「非合理的」な存在である蔣介石と、それを阻止するために苦慮していた「合理的」な政策決定者としての米国政府といった、従来の歴史的解釈の構図が必ずしも妥当ではないことが明らかになった。勿論、米国政府が、蔣介石の「大陸反攻」を容認したわけではなかったものの、一部の関係者の間に、蔣介石の「大陸反攻」を積極的に促すような姿勢が見られたことが示す通り、米国側の対応は必ずしも終始一貫したものではなかったのである。特に、大陳島や金

門・馬祖島の防衛問題をめぐっては、むしろ、米国側の首尾一貫しない矛盾的対応に、蒋介石の側が振り回されていたことが台湾側の史料などによって明らかになった。

第一次台湾海峡危機の終息後、「大陸反攻」をめぐって米台間の「温度差」が目立つようになった。そのような状況下で、蒋介石は、米国側の反対を押し切って、金門・馬祖島の軍事要塞化を積極的に進めた。それは、米国との間に同盟関係を結んだにもかかわらず、却って「大陸反攻」に制限が加えられることになった、蒋介石の抵抗の表われでもあったと言えよう。

(5) 第二次台湾海峡危機と蒋介石の「大陸反攻」の障壁

1958年8月、中国の金門島の砲撃を再び受けて、第二次台湾海峡危機が発生すると、米国政府はそれまで曖昧とされてきた金門・馬祖島の防衛を行なう決定を下した。これを機に、米国側は、第七艦隊を台湾海峡近海に派遣するとともに、国府軍による金門島へ向けた海上輸送のための護衛を行なうことを命じた。だが、米国政府は、中国側の出方を見極めるために、直接的な交戦に繋がるような軍事行動は控えていた。

金門島砲撃によって軍事的な緊張が高まったものの、国府軍はすぐさま応戦の構えを見せたわけではなかった。台湾側の史料などによれば、蒋介石は、米華相互防衛条約や「ダレス・葉公超交換文書」の取り決めがある以上、たとえ中国側の攻撃を受けたとしても、米国政府との事前協議なしに、独自の裁量で反撃することは難しいと考えていたのである。蒋介石は、中国の金門島砲撃に対して反撃を行なうためには、米国政府の許可が必要であるという判断のもとで、武力行使を自制していたのである。

このように、中国から攻撃を受けても米国政府の許可なしには反撃することが難しい状況に直面して、蒋介石は失望感を強めていたことが台湾側の史料などによって明らかになった。これに関して、蒋介石は「ダレス・葉公超交換文書」などの取り決めが、「大陸反攻」を行なう上での障壁になっていると考えていた。国府は、中国に対する反撃のための武力行使の許可を再三にわたって求めていたが、米国政府がそれを受け入れることはなかった。

(6) 台湾海峡危機における「熱戦化」の回避

1958年9月半ばから下旬にかけて、国府軍が米軍の護衛のもとで、金門島に対する中国側の海上封鎖の突破に成功した。これによって、第二次台湾海峡危機の戦況は大きく変化

した。同年10月6日、中国側は「台湾同胞に告げる書」を発表して、大陸沿岸諸島に対する砲撃を一時停止させた。

そのような状況下で、米国政府は国府軍の三分の二の兵力を金門島から撤退させるという方針を固めた。だが、蔣介石は、米国政府が金門・馬祖島の防衛に関与することを公式的に宣言しなければ、兵力の削減の交渉には応じようとはしなかった。最終的には米国側がこれを受け入れ、10月23日に発表された「蔣介石・ダレス共同コミュニケ」には、米国の金門・馬祖島への防衛的な関与を明示する方針が盛り込まれて公式的に示された。

それとともに、国際社会においては、「蔣介石・ダレス共同コミュニケ」が、蔣介石の「大陸反攻」の事実上の放棄声明である捉えられた。だが、実際のところは、蔣介石が自らの決断によって「大陸反攻」を実行することが許されている状況にはなかった。既に、米華相互防衛条約及び「ダレス・葉公超交換文書」の取り決めのなかには、米国政府の承諾なしには、国府は「大陸反攻」を行なわないことが定められていたからである。

結果的には、中国側が金門島への砲撃を一時的に停止したため、第二次台湾海峡危機は終息へ向かった。二度にわたる台湾海峡危機は、米華相互防衛条約及び「ダレス・葉公超交換文書」、さらには「ダレス・蔣介石共同コミュニケ」などの取り決めによって、米中間や米台間の軍事的衝突が回避され、大規模な「熱戦化」へ至ることはなかったのである。

このように、米国政府による「中国に『台湾解放』を行なわせず、国府に『大陸反攻』を行なわせない」という一連の措置によって、事実上、「中華人民共和国」と「中華民国」がそれぞれ現実に存在する状態を固定化させること、すなわち、台湾海峡の「現状維持」がもたらされることになった。こうして、二度にわたる台湾海峡危機によって、台湾海峡における実質的な「二つの中国」の存在が固定化されることになったのである。

また、米国の国内情勢の変化によって、蔣介石の「大陸反攻」の実現はさらに袋小路へと追い込まれることになった。1958年11月の米国議会の中選挙挙における共和党の大敗によって、国府軍の「大陸反攻」のために米国側が軍事的支援を行なうことを米国国内世論が受け入れるのがより困難な状況になったのである。このような情勢下で、蔣介石は、残り2年余りのアイゼンハワー大統領の在任中に「大陸反攻」を実現するのが極めて難しくなったという見通しを強めていた。この頃より、蔣介石は、武力行使による「大陸反攻」ではなく、中国大陸における革命を通じて、共産中国の転覆を内部から図って、「大陸反攻」を実現しようとする姿勢を強めていったことが台湾側の史料などで明らかになった。

(7) 蔣介石にとっての「冷戦の論理」と「内戦の論理」

台湾海峡の「現状維持」によって「熱戦化」が回避されたことに加えて、台湾海峡危機が「熱戦化」しなかったもうひとつの理由として、大陸沿岸諸島において中国側の攻撃を受けても、国府側が応戦しなかったことが挙げられよう。換言すれば、中華民国の台北への遷都以来、蔣介石が国是として掲げてきた「大陸反攻」を発動しなかったことも台湾海峡危機が拡大しなかったひとつの要因となった。

これに関して、台湾側の一連の史料などによって、台湾海峡危機が発生した際、蔣介石のなかでは、言わば「冷戦の論理」と「内戦の論理」が並存していたことが明らかになった。当初、蔣介石は、米ソ冷戦下で米国側の陣営の一員となることが国府にとって最も望ましい選択肢であると考えていた。そのため、蔣介石は米国との同盟関係の構築を企図した。さらに、将来的には、米国の支援のもとで、「大陸反攻」を成功させ、国共内戦を勝ち抜くことによって、「一つの中国」の実現を目指そうと蔣介石は考えていたのである。

だが、実際のところは、台湾海峡危機をめぐる国際環境の変化のなかで、蔣介石が当初目論んでいたような「冷戦の論理」と「内戦の論理」を両立させることが難しい状況になりつつあった。冷戦における米国の盟友として、米ソの対立構造の枠組みに組み込まれていった蔣介石は、やがて、前述の通り、第一次台湾海峡危機において結ばれた米華相互防衛条約や「ダレス・葉公超交換文書」、さらには、第二次台湾海峡危機における「ダレス・蔣介石共同コミュニケ」などの一連の取り決めによって、次第に「大陸反攻」の実現が難しい状況に追い込まれていった。つまり、蔣介石は、米国との間に同盟関係を結ぶことには成功したものの、その結果として「大陸反攻」に対する厳しい制限を受けることになったのである。二度にわたる台湾海峡危機を経て、蔣介石は「大陸反攻」を実現することがより難しい状況に直面しつつあったと言えよう。

(8) 台湾海峡危機と中ソ関係の変化

二度にわたる台湾海峡危機において、中ソ関係には大きな変化が見られた。特に、第二次台湾海峡危機は、中ソ関係にとってのひとつの大きな分岐点となった。中国は金門島砲撃を開始するにあたって、ソ連が自制を促していたにもかかわらず、独断で作戦を決行したのである。第二次台湾海峡危機を契機として、中ソ対立が次第に先鋭化するなかで、台湾海峡における米ソ冷戦という従来の対立構造は変容を遂げつつあった。1950年代の後半、中国はかつて一枚岩の盟友であったソ連とは一線を画して「第三の道」を模索しようとし

ていたのである。このように、第二次台湾海峡危機を契機として、台湾海峡における、従来の米ソ冷戦という対立の構造は変容を遂げつつあった。

また、第二次台湾海峡危機の終息した後、1959年10月のフルシチョフの北京訪問を契機として、蒋介石は中ソ関係の悪化を確信して、「大陸反攻」の好機が再び到来したという認識を強めていったことが台湾側の史料などによって明らかになった。蒋介石は、中ソ関係の悪化を前提とすれば、ソ連が国共内戦に参戦してくる可能性は低く、米国政府が最も恐れてきた米ソ全面戦争の危険性が大幅に低減されると考えていた。それによって、蒋介石は自らの「大陸反攻」を実行するための環境が整いつつあるという判断を下していたのである。この頃より、蒋介石は、中国大陸の革命による共産中国の転覆の可能性に加えて、軍事的手段によって「大陸反攻」の実現を追求する姿勢に傾倒していった。また、それを実行に移すために、蒋介石は、「大陸反攻」を妨げていると考えられる、米華相互防衛条約や「ダレス・葉公超交換文書」の取り消しや修正を行なって、国府単独による「大陸反攻」の実現を目指す方針を強く打ち出していくことになったのである。

このような蒋介石の姿勢の転換は、第二次台湾海峡危機を経て、アイゼンハワー政権からケネディー政権へと政権交代が行われた後、1962年に蒋介石自らが企てようとした「大陸反攻」事件、いわゆる第三次台湾海峡危機未遂へと繋がっていったものと考えられる。但し、蒋介石が再び「大陸反攻」を企図するに至る経緯をめぐっては、未だ検証の余地がある。これについての分析は、今後の課題として稿を改めることとしたい。

以上のように、本研究では、第一次・第二次台湾海峡危機をめぐる米台関係の展開を軸にして、新たに公開された台湾側の一次史料などを用いて、蒋介石の側から台湾海峡危機を捉え直すことを試みた。冒頭でも触れた通り、従来、蒋介石というアクターは、台湾海峡危機の当事者ではありながら、殆ど焦点が当てられてこなかった。勿論、当時、蒋介石が置かれていた外交上の立場は、言わば「受け身」とも捉えられるものであり、その影響力にはある程度の限界があったと言えよう。だが、本研究を通じて、台湾側の新しい史料などを用いて台湾海峡危機を蒋介石や国府の側から検証した結果、これまで明らかになっていなかった、蒋介石の「大陸反攻」の変遷や、それをめぐる米台間の差異といった新たな歴史的側面が浮かび上がってきた。それらが広く冷戦史のなかでいかに位置づけられるのかといった研究上の課題は未だ残されてはいるものの、米台関係史の歴史的空白の一部を台湾側の史料によっ

て埋めるという、本研究が意図する着地点には一応のところ到達できたのではないかと考えている。